

令和3年度 独立行政法人地域医療機能推進機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構(以下「地域医療機構」という。)は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和3年度独立行政法人地域医療機能推進機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 地域医療機構における令和2年度の契約状況は、表1のようになっており、少額随契を除く契約件数は4,636件<※1>、契約金額は1,858億円<※2>である。

また、競争性のある契約は3,880件(83.7%)<※3>、1,759億円(94.7%)<※4>、競争性のない随意契約は756件(16.3%)<※5>、99億円(5.3%)<※6>となっている。

令和2年度においても継続して「契約状況一覧表」の作成等を義務付けることで各病院の契約状況を把握し改善指導を徹底するとともに、安易な随意契約を防止する観点から、各病院に設置されている「契約審査委員会」による審議のほか、本部・地区事務所による事前点検を行い、契約事務の適正化を図った。

その結果、令和元年度と比較して、全体に占める競争性のない随意契約の件数の割合(2.1ポイント減)や金額の割合(3.5ポイント減)は減少した。

表1 令和2年度の地域医療機構調達全体像 (単位：件、億円)

	令和元年度		令和2年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(81.6%) 3,006	(91.3%) 921	(83.7%) 3,880	(94.7%) 1,759	(29.0%) 874	(91.0%) 838
企画競争・公募	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.0%) 0
競争性のある契約(小計)	(81.6%) 3,006	(91.3%) 921	(83.7%) <※3> 3,880	(94.7%) <※4> 1,759	(29.0%) 874	(91.0%) 838
競争性のない随意契約	(18.4%) 678	(8.8%) 89	(16.3%) <※5> 756	(5.3%) <※6> 99	(11.5%) 78	(11.2%) 10
合計	(100%) 3,684	(100%) 1,009	(100%) <※1> 4,636	(100%) <※2> 1,858	(25.8%) 952	(84.1%) 849

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、令和2年度の対令和元年度伸率である。

(2) 地域医療機構における令和2年度の一者応札・応募の状況は、表2のようになっており、契約件数は403件（10.6%）〈※1〉、契約金額は221億円（12.7%）〈※2〉である。

令和2年度は令和元年度と比較して、全体に占める一者応札となった契約件数の割合（2.3ポイント減）や金額の割合（5.7ポイント減）は低下し、2者以上の応札者を確保することが出来た件数や金額は上昇している〈※3〉〈※4〉。

表2 令和2年度の地域医療機構の一者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		令和元年度	令和2年度	比較増△減
2者以上	件数	2,583 (87.1%)	3,415 (89.4%)	〈※3〉 832 (32.2%)
	金額	741 (81.6%)	1,518 (87.2%)	〈※4〉 777 (104.8%)
1者以下	件数	384 (12.9%)	〈※1〉 403 (10.6%)	19 (4.9%)
	金額	167 (18.4%)	〈※2〉 221 (12.7%)	54 (32.3%)
合計	件数	2,967 (100%)	3,818 (100%)	851 (28.7%)
	金額	908 (100%)	1,740 (100%)	832 (91.6%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、令和2年度の対令和元年度伸率である。

(3) 地域医療機構における令和2年度の契約類型毎に契約締結から履行開始までの期間（以下、「契約類型別準備期間」という。）を確保した件数は表3のようになっており、契約類型別準備期間を確保すべき件数3,757件〈※1〉のうち、2,451件（65.2%）〈※2〉を確保し、令和元年実績より全体に占める割合は15ポイント増加したが、目標の80%を達成することは出来なかった。

表3 令和2年度の契約類型別準備期間達成率 (単位：件)

契約類型	必要準備期間	件数	達成数	達成率
① 物品物流管理（SPD）の委託契約	6ヶ月以上	13	6	46.2%
② 売店・食堂事業の委託契約	6ヶ月以上	1	0	0.0%
③ 院内の給食業務の委託契約	6ヶ月以上	19	13	68.4%
④ 駐車場の管理業務の委託契約	6ヶ月以上	4	4	100.0%
⑤ 院内保育所運営業務の委託契約	6ヶ月以上	3	1	33.3%
⑥ 院内の清掃業務の委託契約	6ヶ月以上	22	6	27.3%
⑦ 医療事務業務の委託契約	6ヶ月以上	30	12	40.0%
⑧ 警備業務の委託契約	6ヶ月以上	18	7	38.9%
⑨ 送迎・運転業務の委託契約	6ヶ月以上	20	8	40.0%
⑩ 施設管理業務の委託契約	6ヶ月以上	20	10	50.0%

⑪ (ア)	①～⑩以外の役務で期間が1年を超える又は繰り返し行われる役務	年額 3,000 万以上	6ヶ月以上	94	30	31.9%
⑪ (イ)	①～⑩以外の役務で期間が1年を超える又は繰り返し行われる役務	年額 3,000 万未満	1ヶ月以上	877	622	70.9%
⑫ (ア)	①～⑪以外の役務に関する業務委託・工事・請負・売買・賃貸借	年額 1,000 万以上	1ヶ月以上	1,296	525	40.5%
⑫ (イ)	①～⑪以外の役務に関する業務委託・工事・請負・売買・賃貸借	年額 1,000 万未満	1週間以上	1,340	1,207	90.1%
合 計				3,757 <※1>	2,451 <※2>	65.2%

(注) 補助金による整備のため要綱に基づいた納入期限を確保するため準備期間が確保できなかった契約等を除外している。(61件)

(4) 地域医療機構における企画競争による契約の公告期間を確保した契約の件数は表4のようになり、公募型企画競争の件数54件<※1>のうち、確保した件数は42件(77.8%)<※2>となり、目標の80%を若干下回る結果となった。

表4 令和2年度の契約類型別公告期間達成率 (単位: 件)

契約類型	必要 公告期間	件数	達成数	達成率
公募型企画競争	30日以上	<※1> 54	<※2> 42	77.8%

2. 重点的に取り組む分野 (【 】は評価指標)

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、法人全体における競争性のない随意契約件数の割合、一者応札・応募割合は、令和元年度に比して低下しており、引き続き一定水準で推移している。

しかしながら、重点的に取り組む分野とした「契約類型別準備期間を確保した契約件数の割合」は昨年に比べ15ポイント増加したものの65%にとどまり、「企画競争による契約の公告期間を確保した契約件数の割合」は78%と目標に若干達していない結果となっている。

これらの状況を踏まえ、令和3年度も引き続き応札業者の新規参入を促進することを目的に、競争性のある契約については、応札業者が準備のための期間を十分に確保できるよう、契約類型毎に契約締結から履行開始までの期間及び企画競争による契約の公告期間を確保することとし、本部・地区事務所が連携し契約案件ごとに毎月進捗状況を確認・指導するなど、従前以上にスケジュール管理を徹底することで期間の確保を厳守することとする。

また、引き続き契約事務適正化への取り組みを併せて行い、公正性・透明性を確保しつつ、調達合理化を図ることとする。

【契約類型別準備期間を確保した契約件数の割合が80%を上回るよう取り組む】

【企画競争による契約の公告期間を確保した契約件数の割合が80%を上回るよう取り組む】

(1) 契約事務適正化への取り組み

- ① 随意契約によることができる事由の適用について厳格化を図る。
- ② 複数業者が応札することが可能か精査する。
- ③ 必要に応じて参加資格要件を緩和し中小企業が参加しやすくする。
- ④ 本部が取りまとめた医療機器等の調達実績や市場調査結果等を参考に適切な予定価格を設定する。
- ⑤ 仕様書等の見直しなど工夫することにより契約金額が前回より低くなるよう努力する。
- ⑥ 会計規程第 52 条に規定するもの以外の競争性のない随意契約が生じないよう指導・徹底する。
- ⑦ 事前点検の強化を継続して実施する。
- ⑧ ワーク・ライフ・バランス等の推進企業等が参加しやすくする。

(2) 契約類型別準備期間（契約締結から履行開始までの期間）

- | | |
|--|----------|
| ① 物品物流管理（SPD）の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ② 売店・食堂事業の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ③ 院内の給食業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ④ 駐車場の管理業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑤ 院内保育所運営業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑥ 院内の清掃業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑦ 医療事務業務（健康管理センター業務を含む）の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑧ 警備業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑨ 送迎・運転業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑩ 施設管理業務の委託契約 | （6 ヶ月以上） |
| ⑪ ①～⑩以外の役務で次にあげるもの | |
| ・ 契約期間が 1 年を超える役務の提供 | |
| ・ 契約期間が 1 年を超えないものであっても繰り返し行われる役務の提供 | |
| （ア） 予定価格が年額 3,000 万円以上 | （6 ヶ月以上） |
| （イ） 予定価格が年額 3,000 万円未満 | （1 ヶ月以上） |
| ⑫ ①～⑪以外の役務の提供に関する業務の委託契約、並びに工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の賃借契約 | |
| （ア） 予定価格が年額 1,000 万円以上 | （1 ヶ月以上） |
| （イ） 予定価格が年額 1,000 万円未満 | （1 週間以上） |

(3) 契約類型別公告期間

- | | |
|-------------|----------|
| ① 企画競争による契約 | （30 日以上） |
| ② 上記以外の契約 | （10 日以上） |

注：ただし、政府調達の対象となる契約については 40 日以上を確保する。

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

各病院は随意契約を締結することとなる案件については、事前に各病院に設置されている契約審査委員会において、会計規程で定める「随意契約によることができる事由(会計規程第52条第5項の規定により随意契約によることができる場合を除く。)」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受け、病院の契約審査委員会で判断しがたい場合は、各地区事務所に意見を求め、地区事務所の意見を踏まえ、再度、病院の契約審査委員会で点検を受けることとしており、更には、「契約状況一覧表」の作成により、年間の契約の予定について、契約内容、契約方式等、個別契約の妥当性等を本部において事前点検し、改善指導を実施するとともに、計画の実施状況等について、本部と地区事務所が連携してフォローアップする。

また、医療機器等に予見不可能な故障が生じ、診療業務等に重大な影響が生じ得る場合その他の非常緊急の場合において当該機器等を直ちに修理する必要がある場合等止むを得ないと認められる場合においても、各病院の契約審査委員会における審議の他、事前に本部・地区事務所に報告を行う。【各病院等に設置されている契約審査委員会が適切に機能しているか本部でモニタリングを行う。】

(2) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取り組み

地域医療機構では、これまで各病院等に設置された契約審査委員会において、調達内容等について事前チェックするとともに、調達後は、契約内容チェックシートにより事後チェックを行っている。併せて、契約事務実務者等を対象とした定期的な研修を行っている。

研修については、契約内容チェックシートの担当職員間での定着状態をチェックして研修計画の見直しを行う。【検討・実施結果】

(チェック・検討の観点)

- ① 他の法人で発生した不祥事の原因の分析
- ② 病院内での物流に係る相互牽制機能の強化
- ③ 本部は病院が締結した契約書の妥当性についてサンプリング調査を行う。

検討結果と対応策については、業務監査の任にある監事とも連携し、その意見も踏まえて遺漏なきを期す。【監事意見等】

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、管理担当理事を総括責任者とし、運営支援部経理課を中心に調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者	管理担当理事
メンバー	総務部長、企画経営部長、運営支援部長、内部統制・監査部長、 総務課長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、理事長が定める基準（随意契約、一者応札・応募案件など）に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

(3) 内部監査による確認

前記2. 及び3. の取り組みが適切に実施されているか業務監査の任ある監事と連携して内部監査時に点検・指導を行う。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、地域医療機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取り組みの追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。